

平成19年度 事務事業評価表			担当	総務部 契約検査課	内線等	2353
事務事業名	工事検査事務事業			事業コード	2 . 内部管理事務事業	
根拠法令等	蒲郡市契約規則・蒲郡市工事検査要綱			C 規則	D その他	

総合計画での位置付け

基本目標	7 . その他	施策名	その他
------	---------	-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	各課等が執行している工事について
手 段	中間検査並びに完了検査を実施することにより
想定する成果	契約内容に基づき、適正かつ効率的な履行の確認を行う

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
検査対象工事件数	883件	799件	-
工事総検査件数	425件	532件	-
完了検査件数	407件	506件	-

成果指標

成果指標名	工事総検査率	完了検査率
成果指標の説明	工事総検査数 / 検査対象工事件数 × 100	完了検査件数 / 検査対象工事件数 × 100

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		48.13%				66.58%				-			
成果指標		46.09%				63.33%				-			
事業費	事業費	973				326							
	人件費	23,352				23,430				23,535			
	(人数)	正規	3.0	非常勤	0.0	正規	3.0	非常勤	0.0	正規	3.0	非常勤	0.0
	合計	24,325				23,756				23,535			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	24,325				23,756				23,535			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	2	3	2	成果指標は前年度を上回った。適正な工事内容の確保が出来ており、内容が十分でない事業者に対しては適切な指導がされている。
経済効率性	3	2	2	3	前年度に引き続き工事台帳管理システム等の利用により事務量の軽減を図っている。
事務効率性	2	2	2	3	年度末に3割以上の完了検査が集中するため、引き続き工事担当課の早期発注等の協力が必要である。
必要性	-	3	-	3	内部管理事務事業
小計	8	9	7	11	
施策への貢献度	-	-	-	-	施策名が「その他」
合計	8	9	7	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	B	B	工事発注のあり方、請負業者の施工管理技術水準のさらなる向上に努める。
------	---	---	---	---	------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

<p>前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事担当課へ前年度に設計を行うなど働きかけ、早期発注の実現に向け努力する。 ・年度末における最終工期を早める等有効な対策をたて、完了検査の平準化を図る。 ・技術職員に対する研修の実施を秋から6月に変更し、前年度の反省を踏まえ、併せて新年度の方針を検討し、技術職員の質の向上を図る。 ・年度末の工事検査計画を12月に立案し、2月上旬に検査予定日を決定し、年度末の検査集中の緩和を図る。 ・低入札工事における監督を強化する必要がある。
<p>上記改善点の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度より工事成績表を改め、検査結果は「A、B、C」から「点数(数値)」による通知に変更した。 ・検査基準を市ホームページ上に公表し、検査の透明性を高めた。 ・工事発注見込みと発注状況を照らし合わせ工事担当課に未発注工事の早期発注を促した。

今後さらに改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定技術者と営業所の専任技術者との重複防止の強化。 ・公共工事の品質の促進に関する法律に則り総合評価落札方式の試行を行い制度の充実を図る。 ・中部地方整備局主催の新任工事監督員研修等へ参加し質の向上を図る。
--

平成21年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

<p>拡大、充実</p>

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

